

来るな、飛ぶな

オスプレイ

今村直登 議員



就園奨励制度とは

今村 公・私立幼稚園に通っている児童のいる家庭には就園奨励制度がある。これについて説明を。

子育て支援課長 保護者の所得状況で経済的負担を軽減するとともに、保護者負担の格差の是正を図るもので、約8割の方が受給されています。

「子育て新システム」について

今村 費用負担は。

子育て支援課長 現行どおり、児童の年齢、入所人員に対し委託料を継続して支払い、保育料も市町村が徴収しています。

今村 入園の申し込み等は。

子育て支援課長 現行どおりです。新設する場合、補助金が出るか。

子育て支援課長 現在は安心子ども基金により、整備を行なっているが24年度でこの制度は終わります。

今村 営利企業の参入については。

子育て支援課長 参入可能となっている。許可は県が行いますが、許可にあたっては市町村と協議を行な

い、市町村の子育て支援計画を策定することが義務づけられています。

今村 新システムでは保育の質が落ちるのでは。

子育て支援課長 施設の設定、職員配置などの運営基準の勧告等を行なうので、保育の質の低下はないと考えている。

オスプレイの配備について

今村 オスプレイが沖縄の普天間基地に配備されることに伴い、日本中で低空訓練が行なわれる。九州は伊エロールートで山鹿市、菊池市、阿蘇、美里町がルートになっている。合志市には、黒石原に自衛隊のヘリコプター基地があり、ここが使われる恐れがある。市長はどう対応するのか。

市長 飛行ルートが発表された時点で、自衛隊に直接行って反対を表明し、県にも同様の申し入れを行なった。



さらに災害に強い安全・安心な街造りをめざして

松本龍一 議員



トピックス

松本 情報公開、国民的議論はなされているか。参加に向けた協議はどのようになっているか。

農政課長 政府は都道府県ごとに説明会を行なったが、その内容はまだまだ不十分で、国民的議論がなされたとは言いがたい。引き続き情報公開を求めていく必要がある。参加に向けた協議は、多くの課題を抱え、年内の交渉妥結は断念している模様だ。

松本 今年は世界的な干ばつで、穀物価格が上昇している。合志市内の畜産農家にとって、輸入飼料の高騰は死活問題となり、また国民生活にとっても影響は大である。世界的に農業生産が不安定であるから、国内農業を守り、輸入依存度を下げていくなくてはならない。

7・12豪雨 川の被害と今後の対応は

松本 合志市で川というと、塩浸川、堀川が上げられる。川は雨水の流れつく最末端であり、治水の要である

と思うが、今回の豪雨の被害と今後の対応はどうなっているか。

建設課長 塩浸川では、一部堤防が決壊し、また洪水により田畑が冠水し、農作物に被害が出た。今後、県に事態を報告し、改善を要望していきたい。堀川については、沖野遊水池、花立にある遊水池によって、氾濫がおさえられた。

松本 堀川については、住宅地の中を流れる川であり、今後開発が進むと川に流れ込む水の量が増えるのではないかと。さらなる安全を担保するため、遊水池の調整も検討すべきではないか。

建設課長

県に、このような要望があったことを伝え、今後検討していきたい。



堀川と沖野遊水池

短期保険証の窓口留置きは直ちにやめよ！

濱元幸一郎 議員



濱元 6月に国保税の増税を実施したことについて強く抗議する。払いたくても払えないという悲痛な声が市民からたくさん上がっている。国保税の負担を軽減すべきだ。

私は昨年の9月議会で、合志市が保険証の切り替えの時、国保税を滞納している世帯については市役所に相談に来ない限り保険証を渡しておらず（窓口で留め置き）、無保険状態になっていることを指摘して改善を求めた。また留め置かれていた世帯の暮らしの実態について合志市がしっかりと把握することを求めた。この1年の取り組みはどうだったのか。

健康づくり推進課長 昨年度から税務課とも協力して戸別訪問を強化し、保険証を持っていない方がいないようにしてきた。しかしどうしても会えない世帯が24世帯あった。滞納世帯の生活実態については報告できる資料がない。

濱元 国からも長期間にわたる保険証の窓口留め置きを改めることを求める通達が出されている。私は「市役所に相談に来ないと保険証を渡さ

ない」というこれまでの行政の姿勢を改め、まず全ての人たちに保険証を届けその上で親身に納税相談に取り組むことが大事だと思う。保険証の窓口留置きはやめるべきだ。

健康づくり推進課長 税務課とも協議し、来年から短期保険証についても通年証を4月に送りたい。短期保険証には期限があるので、更新時期には市役所に来ていただくが、担当課が直接出向していくこととしたい。4月は保険証を持っていない方がいないように、全てに保険証を送りたい。



待ったなし！ 小中学校の分離・新設

神田公司 議員



神田 現在の合志中学校区の小学3年生が合志中に4年後（平成28年）入学すると、今の合志中の3年生を110人上回る。それに住宅開発で40人ぐらいを足すと150人。4年後合志中の1年生が340人という想定が出る。こうしたデータ（合志市の児童生徒数・住宅開発での世帯数）集計でも10年、15年後の児童生徒の推移はある程度予測できる。10年、15年、児童生徒数の推移と大規模化への対策、検討されている内容は。

教育部長 平成27年をピークに人口が、未就学児童で見た時、減少傾向に入るが、住宅開発に伴う転入、人口増加というのが考えられるので、なるべく早く予測を立てる必要がある。

神田 児童生徒数を分析した時5歳児が今一番多い。平成27年にピークを迎えるというのがよくわからない。最終的に小中学校の新設ということはどういう条件が必要なのか、どこをクリアしなければならないのか。

教育部長 学校の教育活動に長期間

支障をきたすことがある程度見えた場合には、学校の分離、新設についても検討をする必要がある。

市長 トップでデータを共有してどういった方向性がいいのかが、本当に校区の見直しが必要な話簡単にできるのか、理解をもらえるのか。または小学校をつくる方向になった時、どこにつくるのか。できれば私がトップになってコミュニケーションづくりをしていきたい。

神田 4年後には極めて厳しい状況になることを前提に検討し、年度内にも結論を出していただきたい。



大規模化が懸念される合志中学校